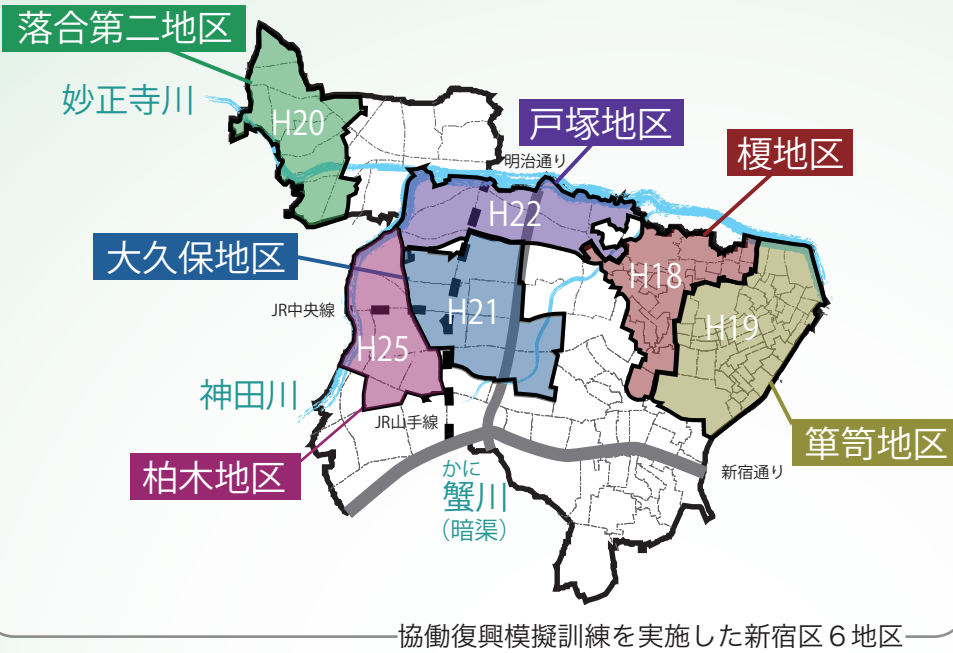


●新宿区における協働復興模擬訓練の紹介

新宿区では、平成18年度から25年度にかけて全6地区で協働復興模擬訓練を実施しました。実施後、住民組織による継続的な取り組みにつながっている地区もあります。



協働復興模擬訓練とは、災害後のまちと生活の復興過程を模擬的にたどって、今から震災時に向けて何をしたら良いか考える訓練です。

東京に大地震が起き、まちに大きな被害が出た時、まちと生活を復興しなくてはなりません。

震災時の混乱の中で復興まちづくりを検討するために、事前にまちと生活にどのような被害が出て、どう復興していくのか、知っておくことが重要になります。



1. 阪神淡路大震災の復興の映像とトーク



2. 震災直後のまちの課題・資源の点検



3. 震災直後から1年後までの生活再建の体験



4. 復興まちづくりの課題とアイデアの検討

協働復興模擬訓練の4つのプログラム

協働復興模擬訓練を行った各地区の成果・継続活動の例

落合第二地区：新たな防火規制区域指定

まちづくりの方針と計画づくりワークショップを実施し、各主体（行政／町会／協議会／住民）が震災が起きる前に改善しておくべきことと震災発生後の復興まちづくりの課題を整理し、まちづくりの方針と計画を提言書にとりまとめ、平成25年2月、新宿区長へ提出しました。

大久保地区：地区全体の防災マップ作成

大久保地区では協働復興模擬訓練で行ったまちあるき、防災マップ作成を町丁目単位で地区全体を網羅的に行うことで、より多くの住民の方が自分が暮らすまちについて大地震の際に危ないところや役立つ資源を知ることを目指しています。

戸塚地区：災害復興支援ネットワークの形成

戸塚地区では、発災後に町会を中心とした地域組織だけでは直後の対応から復興まちづくりまでを推進することは難しいことを認識し、行政、NPO、医療関係者や商店街などが同じテーブルで震災後のプロセスを共有し、各主体の役割を整理した手引書の作成と災害時支援ネットワークを考える会を設立しました。

事前復興まちづくりのすすめ



地震が起きる前から取り組み、震災に強く、あなたのまちらしいまちをつくりましょう。

事前復興まちづくりとは、事前に災害に備えて復興の計画を立てること、さらに、事前に復興まちづくりを進めておくことを意味します。

地域の危険な場所、空き家や高齢者がひとりで住んでいる場所等、地域のリーダー達が持っている情報と、インフラ等の物的な情報を合わせて被害想定をし、これを前提として復興の計画を協議します。また、現状の課題を把握した上で、まちの安全性や住みやすさを改善するための住民による事前のまちづくり活動は、被災後の復興をスムーズに進めることにつながるとともに、震災による被害を小さくすることも期待できます。

地域に暮らす住民が主体的に事前復興まちづくりを進めることで、コミュニティと生活・暮らしの基盤を守りながら、地域の生活文化を継承できるのです。

新宿区

●事前復興まちづくりの手法

- ①「事前復興まちづくりのすすめ」などを参考に、阪神・淡路大震災の教訓や首都直下地震の備えなどについて勉強会を開催する。
- ②ワークショップなどを開催し、首都直下地震を想定した仮の復興まちづくりのアイデアや計画案を検討してみる。
- ③町会・自治会・地区協議会・地域住民で、まちづくりの検討組織をつくり、災害時の地域復興の体制を整える。
※隣接している複数の町会・自治体が参加すると効果的です。
- ④まちづくり検討組織で、各地区・町または各地域の復興マニュアルの作成を通じて、継続的な事前復興まちづくりの活動に取り組む。

●事前復興まちづくりにつながる取り組み

- 顔の見える関係づくり
 - ・町会、NPO や地元の企業などで復興の際に活動する体制の検討等
- まちをより安全に、住みやすくするためのルールづくり
 - ・行政と住民で協議をし、地区の将来のあり方や、地区内に建てられる建物の用途や高さの制限など、都市計画決定につながる地区計画
 - ・住民でつくるきめ細かなルールなどを決めるまちづくり協定
 - その他、様々な方法があります。
- 防災マップづくり
 - ・避難時に危険な細い道や、燃えやすい木造住宅が密集しているエリア等
 - ・安全に避難できる太い道路や避難場所などの資源
 - まちあるきをし、これらを防災マップとしてまとめます。

●阪神・淡路大震災の教訓と復興まちづくりの手順、事前にできること

首都直下地震では、地区の建物の構造や道路の幅によって、まちの被害状況が異なる可能性があり、同じまちでも「まだら状の被害」となるという点が、阪神・淡路大震災と共通すると言われています。阪神・淡路大震災を教訓にして、首都直下地震が起こる前に復興プロセスを理解し、いざという時によりスムーズな復興ができるように準備をしておきましょう。

阪神・淡路大震災では

①人命救助や避難所運営では日頃の地域との繋がりが訓練が役立ちました！



②震災前のまちづくり協議会での活動意識が繋がりました！



写真提供：神戸市

③部会間の連携、ボランティアとの連携が重要でした！



④仮設市街地の充実が必要でした！



写真提供：神戸市

⑤震災前よりもよいまちになりました！



阪神・淡路大震災の復興で大事だったこと

①まちの将来像

震災前からまちづくり協議会が取り組んだハード整備が延焼を防ぎ、その後のまちづくりの方針の軸となりました。

②地域のつながり

まちづくり協議会員が中心となり、近隣の人を助け出したり、合意形成をスムーズにまとめる役割を果たしました。

③行政、専門家との連携

被災後、震災前からまちに関わりのあった専門家が入ることで、信頼を持って団結したまちづくりを進められました。

震災3日後～

震災2週間後～

震災3週間後～

震災1ヶ月後～

震災3ヶ月後～

震災発生!! ①

②

③

④

⑤

まちの復興へ

①復興への初動検討

②地域復興協議会の発足

③協議会による復興まちづくり活動

④仮の暮らしを支える

⑤復興まちづくり計画の策定

01 復興本部の設置

04 協議会準備会の開催

07 活動方針の策定

10 仮設市街地の候補地探し

13 まちづくり計画づくり

02 避難者名簿の作成

05 設立への手続き

08 部会ごとの活動

11 住民の相談に乗る

14 まちづくり計画の策定

03 被害概況調査

06 復興協議会の設立

09 運営会議での共有

12 住民のニーズを把握

15 事業化を目指す

復興まちづくりの手順(標準例)

事前にできる準備

が事前にスムーズに進むと復興がスムーズに進みます。

復興対策本部とする場所、各町会・自治会代表者の決定

調査用の地区住宅地図の準備

初動検討に参加する住民の体制を検討した上で名簿作成

地域復興協議会活動に関する広報手段の検討

事前の準備をまとめた現段階の復興マニュアルの作成と復興対策本部への設置

協議会に関係する団体との関係づくりと復興まちづくりへの関わり方の検討

避難者名簿用紙の作成

協議会に協力できる団体や組織の名簿作成

仮設市街地になりうる候補地の確認と土地所有者との関係づくり

仮設住宅整備と入居方法などに関する新宿区との情報共有

事前復興まちづくり計画素案の作成

事前の都市計画の事業手法勉強会の開催

発行者

新宿区区长室危機管理課

協力

早稲田大学佐藤滋研究室・都市地域研究所

印刷物作成番号：2015-18-2010